



報道発表

令和2年8月4日
関東財務局宇都宮財務事務所

栃木県内の地方公共団体に対する 財政融資資金の貸付状況について

令和元年度に栃木県内の地方公共団体へ貸し付けた財政融資資金地方資金の額は367億円となり、前年度と比較して減少（△31億円、△7.8%）となりました。

また、令和元年度末の貸付残高は6,854億円となり、前年度と比較して減少（△282億円、△4.0%）となりました。

財務局では、地方公共団体が学校や病院などを建設するときや、上下水道や廃棄物処理施設などの生活関連施設を整備するときに、財政融資資金を貸し付けて、地域の生活に役立てています。

照会先
宇都宮財務事務所 財務課
TEL (028) 346-6301(直通)

栃木県内の地方公共団体に対する財政融資資金の貸付状況について

1. 令和元年度貸付額

令和元年度に栃木県内の地方公共団体へ貸し付けた額は367億円となり、前年度と比較して減少（△31億円、△7.8%）となりました。

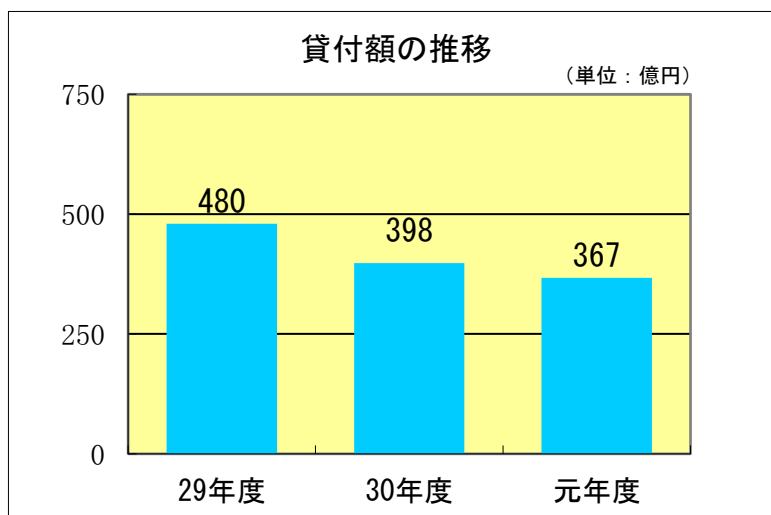
要因としては、公共事業等、臨時財政対策債などの減少が挙げられます。

また、県内の貸付額が関東財務局管内に占める割合は、5.4%となっています。

財政融資資金貸付額（栃木県）

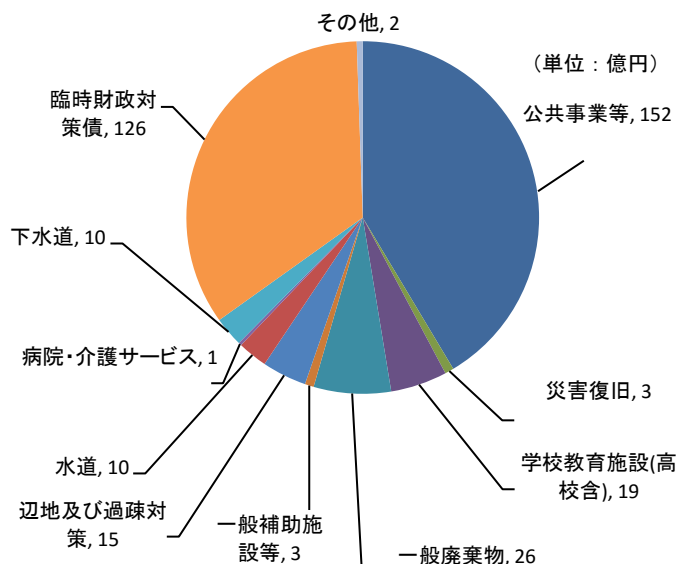
（単位：億円、%）

区分	29年度	30年度	元年度	
			増減率	増減率
栃木県 (a)	480	398	△ 17.1	△ 7.8
管内 (b)	7,700	7,188	△ 6.6	△ 5.5
シェア (a/b)	6.2	5.5		5.4



財政融資資金貸付額（事業別）

（単位：億円）



事業区分	貸付額		
	30年度	元年度	増減
公共事業等	196	152	△ 44
公営住宅	—	—	0
災害復旧	2	3	1
学校教育施設(高校含)	3	19	16
一般廃棄物	2	26	24
一般補助施設等	7	3	△ 4
辺地及び過疎対策	15	15	0
水道	10	10	0
交通	—	—	0
病院・介護サービス	1	1	0
下水道	19	10	△ 9
臨時財政対策債	143	126	△ 17
その他	—	2	2
計	398	367	△ 31

※単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。

2. 令和元年度末貸付金残高

(1) 栃木県内の地方公共団体への貸付金残高は、令和元年度末で6,854億円となり、前年度と比較して減少（△282億円、△4.0%）となりました。

減少の要因は、約定回収額が新規貸付額を上回ったことによるものです。

財政融資資金は、平成13年度以降、民間資金を補完するという原則にたち、地方公共団体の資金調達能力と資金使途に着目した貸付を行ってきたことにより、貸付金残高は減少しています。

また、県内の貸付金残高が関東財務局管内に占める割合は、6.0%となっています。

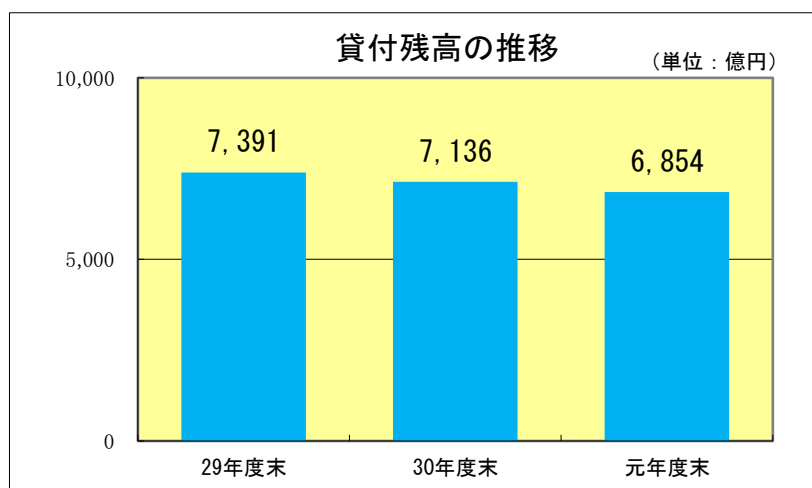
(2) 貸付金残高を用途別にみると、臨時財政対策債などの「その他」が全体の60.8%と最も多くを占めており、次いで水道事業、下水道事業及び一般廃棄物処理事業などの「生活環境整備」が多くを占めています。

栃木県内の用途別貸付金残高の構成比を関東財務局管内と比較すると、臨時財政対策債などの「その他」の割合が高くなっています。

財政融資資金貸付残高（栃木県）

（単位：億円、%）

区分	29年度末	30年度末	増減率	元年度末	増減率	
					増減額	増減率
栃木県 (a)	7,391	7,136	△ 3.5	6,854	△ 282	△ 4.0
管内 (b)	122,175	118,479	△ 3.0	114,631	△ 3,848	△ 3.2
シェア(a/b)	6.0	6.0		6.0		



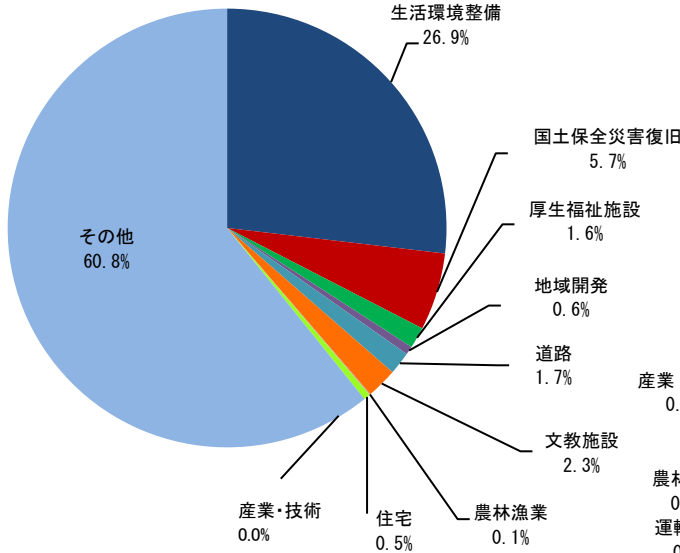
貸付残高の推移

（単位：億円、%）

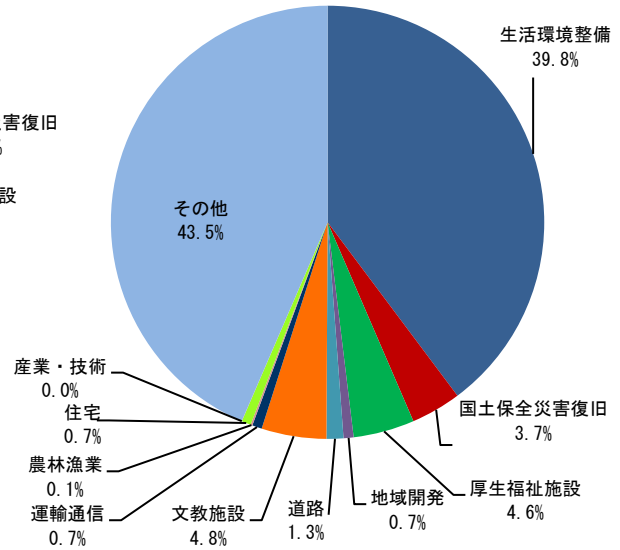
	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	元年度末
貸付額	8,573	8,483	8,364	8,237	8,062	7,873	7,595	7,391	7,136	6,854
増減率		△ 1.0	△ 1.4	△ 1.5	△ 2.1	△ 2.3	△ 3.5	△ 2.7	△ 3.5	△ 4.0

財政融資資金貸付金残高（用途別）

栃木県



関東財務局管内



令和元年度末

(単位：億円、%)

区分	栃木県		関東財務局管内		構成比較 (A-B)	備考 (主な用途)
	金額	構成比 (A)	金額	構成比 (B)		
生活環境整備	1,841	26.9	45,591	39.8	△ 12.9	水道、下水道、一般廃棄物処理
国土保全災害復旧	391	5.7	4,295	3.7	2.0	災害復旧、豪雪対策
厚生福祉施設	107	1.6	5,227	4.6	△ 3.0	病院、社会福祉施設
地域開発	42	0.6	858	0.7	△ 0.1	電気、住宅市街地
道路	115	1.7	1,444	1.3	0.4	道路
文教施設	155	2.3	5,545	4.8	△ 2.6	義務教育施設、高等学校施設
運輸通信	-	0.0	830	0.7	△ 0.7	港湾、空港
農林漁業	5	0.1	155	0.1	△ 0.1	農業農村施設
住宅	33	0.5	797	0.7	△ 0.2	公営住宅
産業・技術	0	0.0	12	0.0	△ 0.0	産業経済施設
その他	4,165	60.8	49,878	43.5	17.3	臨時財政対策債等
計	6,854	100.0	114,631	100.0		

※単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。

3. 栃木県内地方公共団体別の令和元年度貸付実績額及び令和元年度末貸付金残高

別添のとおり

管内地方公共団体別の財政融資資金地方資金貸付実績額(令和元年度)

関東財務局 宇都宮財務事務所

団体名	金額 億円	団体名	金額 億円	団体名	金額 億円
都道府県		町及び村		一部事務組合等	
栃木県	84	上三川町	0	塩谷広域行政組合	20
市		益子町	3	南那須地区広域行政事務組合	1
宇都宮市	84	茂木町	7		
足利市	20	市貝町	2		
鹿沼市	20	芳賀町	3		
小山市	2	壬生町	4		
真岡市	13	野木町	1		
大田原市	6	塩谷町	4		
矢板市	4	高根沢町	5		
那須塩原市	10	那珂川町	4		
佐野市	15	那須町	4		
さくら市	6				
那須烏山市	4				
下野市	8				
日光市	16				
栃木市	19				
				栃木県合計	367
				関東財務局管内計	6,793
				全国計	29,898

(注1)単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。

(注2)0.5億円未満の場合は0としている。

管内地方公共団体別の財政融資資金地方資金貸付残高(令和2年3月末現在)

関東財務局 宇都宮財務事務所

団体名	件数 件	金額 億円	団体名	件数 件	金額 億円	団体名	件数 件	金額 億円
都道府県			町及び村			一部事務組合等		
栃木県	351	2,689	上三川町	99	65	那須地区広域行政事務組合	1	0
市			益子町	89	55	芳賀地区広域行政事務組合	7	14
宇都宮市	326	905	茂木町	125	89	塩谷広域行政組合	5	21
足利市	146	185	市貝町	63	36	那須地区消防組合	1	1
鹿沼市	220	250	芳賀町	54	26	南那須地区広域行政事務組合	15	13
小山市	196	235	壬生町	96	74	芳賀中部上水道企業団	2	3
真岡市	159	197	野木町	103	49			
大田原市	222	175	塩谷町	94	43			
矢板市	109	73	高根沢町	94	97			
那須塩原市	282	174	那珂川町	107	54			
佐野市	225	255	那須町	97	74			
さくら市	147	106						
那須烏山市	110	66						
下野市	140	118						
日光市	340	287						
栃木市	484	423						
						栃木県合計	4,509	6,854
						関東財務局管内計	68,266	114,631
						全国計	307,757	442,232

(注1)単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。

(注2)0.5億円未満の場合は0としている。